

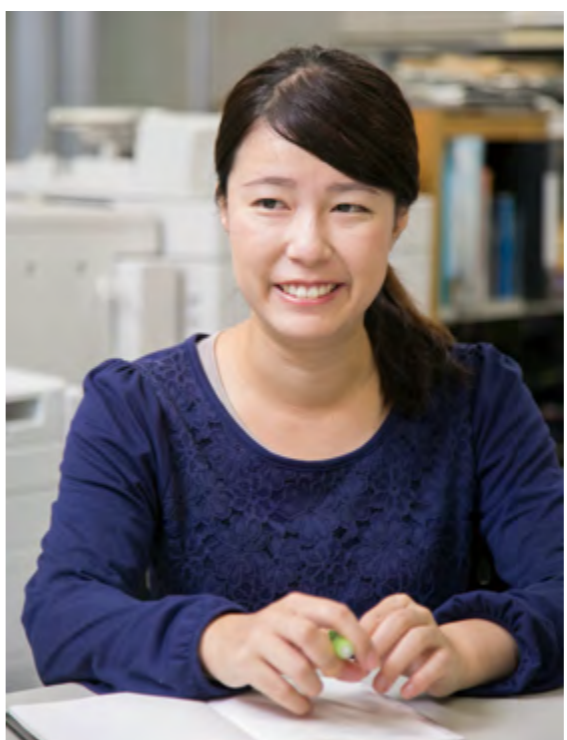
# 私たちが教えたい「と」学んでほしい「と」

## 川内村をフィールドに リスクコミュニケーションを学ぶ

共同大学院のカリキュラムの特徴の一つが「実習」です。中でも、福島県川内村をフィールドとした実習は、保健看護学コース、医科学コースとも多くの学生が受講しています。内容は、これまで私が川内村で実践してきた、リスクコミュニケーションを軸にして住民の暮らしを支える活動を学ぶことです。

### 住民の放射線管理に加え 復興、新たな村作りに貢献

私は、2010年度に長崎大学保健学専攻内に設置された「放射線看護専門看護師コース」の第2期生として、被ばく医療科学を学びました。川内村との「縁」は、帰村が始まった直後の2012年5月に、実地研修の単位取得を目的として1カ月間滞在したことでした。放射線の影響を心配する住民の家庭を訪問し、放射線の基礎知識や健康への影響などを分かりやすく丁寧に説明して回りました。長崎大学では、既に2011年12月に、高村昇教授らが村内のいろいろな場所の土壌や食べ物の線量を測定するなどのフィールドワークを行っていました。これは遠道雄幸村長の依頼で行ったもので、「心配するレベルではない」との結論を得て、どこよりも早い帰村宣言に結び付きました。



長崎大学原爆後障害医療研究所  
放射線リスク制御部門 助教  
折田真紀子 氏

その後、長崎大が支援を継続するために2013年4月に復興推進拠点を開設し、私はそこに常駐することになりました。文字通り、住民と共に暮らし、村と連携して、安心して毎日を送るための活動に取り組んできました。実習では、私が川内村で経験し、学んだことを中心にカリキュラムを組み立て、福島医大の先生やジャック・ロ

シヤール先生らも加わります。

- 主な内容は、
- ・土壌や食品、水などの放射性物質の測定による環境放射線の管理
- ・測定したデータをもとにした個人被ばく量の管理
- ・それらのデータを通じた住民の安全・安心の担保と健

### 康相談の実施

・村や社会福祉協議会と連携した健康増進活動です。大切なのは、放射線に対する健康不安の緩和だけではなく、リスクコミュニケーションを通して、住民が明るく楽しく毎日を送れるようにすること、ひいては新たな村作りの支援をすることが最終目標だということです。実習を通して地域の復興に貢献するためには何が必要かを学んでほしいと思っています。

### 実習の目標を自分で考え見つける 変わり続ける地域を体感してほしい

実習に先立ち、事前学習として、川内村がどういう地域であるか、震災と原発事故という複合災害からこれまでの復興の道のりなどについて説明します。特に私たちにとても重要な放射線管理については、詳細な講義を行います。実習は5人前後のグループ単位で行い、期間は2週間です。環境モニタリングの実践、内部被ばく・外部被ばくの評価、住民への説明、村への報告などを行います。戸別訪問や懇談会を通じて、住民とのコミュニケーションも学びます。



事後学習では、自分がどう行動したか、現地では何が行われていたのか、そして自分がどう感じたのかをレポートしてもらいます。短期間にたくさんさんのことを見て体験するので、何を学んだのかをまとめるのが難しいかもしれません。ただ、学生には、大学院修了後、どんな活動をするのかというイメージがあるはずで、まずはそのイメージを念頭に、実習の目



田植えや蕎麦打ちを体験したり、バーベキューなど自炊をしましょう。温泉につかり、疲れを癒すこともできます。住民と学生の交流、両大学の学生の交流の機会にもなるでしょう。川内村実習で、たくさんの方を経験してほしいと願っています。



標を自分で考え、見つけることが大切です。目標は一人ひとり違うので、その目標を見据えながら実習に取り組めば、それぞれが学ぶべきことも違ってくるし、レポートも自ずと違う内容になるでしょう。そこが実習の重要な意義だと考えます。帰村宣言から6年目を迎えた川内村は、復興に向け、着実に変化しています。住民の気持ちもどんどん変わっていきま

す。実習では、村がどう変わってきたのか、住民の不安や不満がどう変化してきたかを学び、これから何が課題なのかを見つけ、災害・被ばく医療科学を学ぶ私たちがそこにどう関わっていけるのかを考える機会になります。でも、あまり堅苦しく考えることはないかもしれません。川内村は自然豊かな地域です。畑や田んぼで農作物を作り、春は山菜、秋はキノコを採り、おいしい井戸水を飲むという暮らしを取り戻しつつあります。実習期間には、

### 川内村復興推進拠点と 長崎大学の活動

長崎大学の川内村での復興支援は、原爆後障害医療研究所が中心になって進められてきました。最初の接点は、2011年10月に川内村の遠藤雄幸村長が、高村昇教授に「帰村したいので、村内の線量を測ってほしい」と相談したことです。12月に高村教授らが川内村に入って環境モニタリングを行い、それほど心配するレベルではないことを確認、遠藤村長は翌月の2012年1月に帰村宣言しました。

2012年5月には、当時大学院生だった折田真紀子助教が、川内村に1カ月滞在し、放射線の健康への影響などを分かりやすい言葉で住民一人ひとりに説明した活動が、遠藤村長をはじめ村や住民に高く評価されました。長崎大では支援を継続するために、2013年4月に「長崎大学・川内村復興推進拠点」を開設し、同時に川内村と包括連携協定を結びました。それ以降、原研だけでなく、保健学科、教育学部、環境科学部なども活動を始める幅が大きくなりました。

教育学部では、川内村の子どもたちと長崎大の学生の交流の機会である「復興こども教室」を開催しています。例えば、学生が子どもたちに長崎の復興の歴史を説明し、それをもとに川内村の復興のアイデアを子どもたちに考えてもらう、といった内容です。保健学科では、村の高齢者の体力と認知力を高めるサポートを継続しています。当初は保健学科のスタッフが直接指導することもありました。その後は地元専門職や民生委員、自治会長などのリーダーが中心になって、住民の自主性や意欲に働きかけることを支援する裏方に回りました。自助の方向づけをすることが継続の力になるからです。



2015年7月には川内村、長崎大、原子力安全研究協会が放射線やリスクコミュニケーションの調査研究の拠点として「共同復興推進支援センター（KNNSセンター）」を開設しました。ゲルマニウム半導体検出器を導入して、放射性物質の測定をより迅速かつ効果的に行えるようになったほか、被ばく医療科学を学ぶ場として活用されます。共同大学院の活動拠点にもなります。